

## V. 当初予算案の内容

### 1. 一般会計予算について（\*平成23年度当初予算との比較）

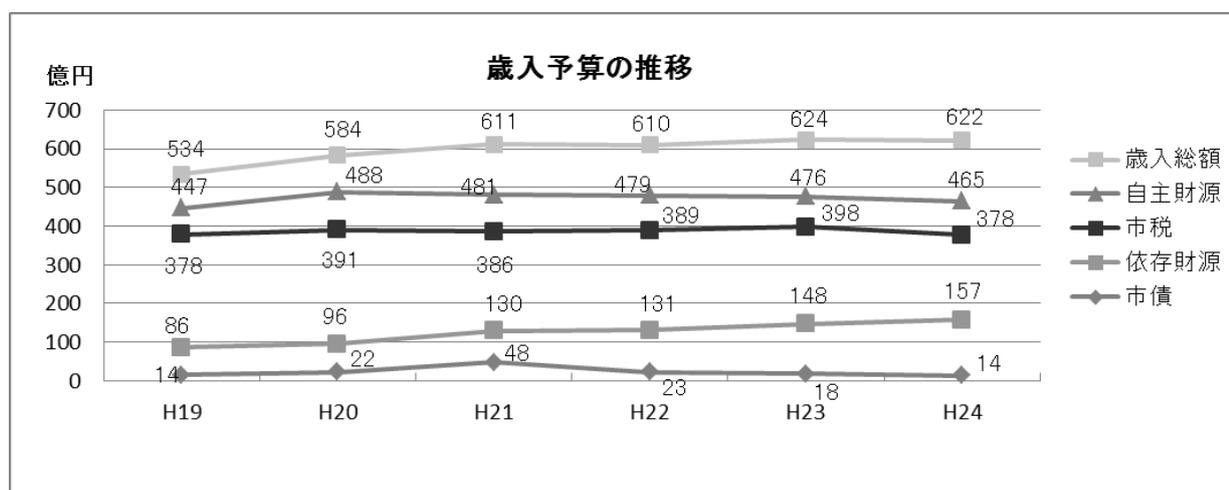
一般会計の当初予算額は621億6,000万円で、前年度の623億8,000万円に対して、2億2,000万円、0.4%の減となっている。

歳入の主なものとして、市民税につきましては、税制改正及び震災の影響により3.8%の減、また、固定資産税については、評価替え等の影響により6.9%の減をそれぞれ見込み、市税全体では前年度比5.1%減の377億5,124万円となった。

このうち個人市民税については、税制改正に伴う年少扶養控除の廃止による増があるものの、納税義務者数の前年度比1.6%の減、震災による雑損控除適用による減により、前年度比3.4%の減、法人市民税については、震災による企業収益の落ち込みを考慮し、前年度比5.1%の減を見込んだ。この結果、市民税全体としては、前年度比3.8%減の191億6,415万円となった。

また、固定資産税については、評価替え等により、土地については前年度比4.9%減、家屋では10.6%の減、また、償却資産では、減価償却の影響から3.2%減と見込んだ。この結果、固定資産税全体としては、前年度比6.9%減の175億4,184万円となった。

地方交付税については、震災復興特別交付税として、道路や公共下水道災害復旧の補助事業に係る地方負担額などで21億1,473万円を見込んだ。



国庫支出金については、子どものための手当の費用負担の見直しなどにより、前年度比16.7%減の63億6,507万円となった。

県支出金については、国の被災者生活再建支援制度の対象とならない液状化等の被害について、千葉県独自の支援制度に伴う液状化等被災住宅再建支援事業補助金などにより、前年度比30.8%増の32億6,335万円となった。

諸収入については、総合事務組合負担金返還金の計上により、前年度比21.8%増の21億3,326万円となった。

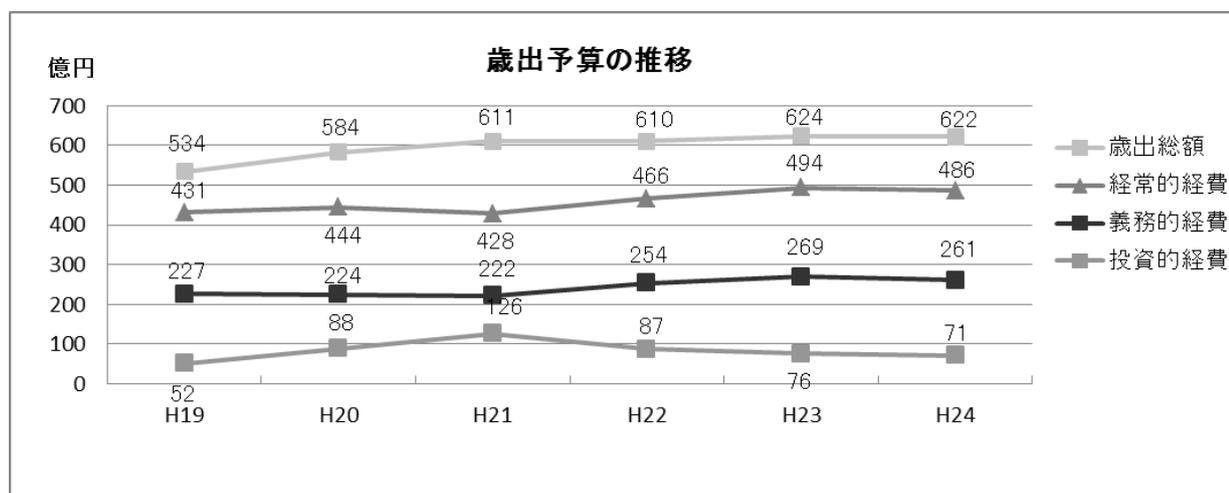
市債については、陸上競技場整備の中断などにより、前年度比23.2%減の13億7,270万円となった。

次に、一般会計における自主財源の状況については、市税が大幅に減少したことにより、自主財源全体では、前年度比2.4%減の464億8,885万円となっている。また、歳入全体に占める自主財源の割合は、前年度に比べ1.6ポイントの減の74.8%となった。

また、依存財源の状況については、国庫支出金が減少となったが、震災復興特別交付税などにより、依存財源全体としては、前年度比6.2%増の156億7,115万円となっている。

歳出については、東日本大震災からの復旧・復興に向けた取り組みを最優先課題と位置づけたが、真に必要となる施策への効果的な財源配分や、効率的な事業構築を進め、限られた財源の中で最大限の効果を上げること基本に予算編成を行った。

性質別で見ると、災害復旧事業に伴う繰出金及び投資的経費、被災者住宅再建支援補助金などの補助費等が前年度に比べ増加したものの、その他の経費については、前年度を下回っている。経常的経費については、前年度比1.7%の減となっている。



性質別の主な増減理由は、次のとおりとなっている。

- ① 扶助費では、制度改正に伴う子どものための手当支給事業により、前年度比3.5%、3億6,088万円の減額となった。
- ② 物件費では、需用費の消耗品及び光熱水費をはじめ経費節減の効果により、ほぼ全体的に削減されたことなどにより、前年度比3.4%減、6億1,756万円の減額となった。
- ③ 維持補修費では、道路維持費などの大幅な減により、前年度比43.8%増、6億1,807万円の減額となった。
- ④ 補助費等では、被災者住宅再建支援補助金などにより、前年度比44.3%増、12億2,205万円の増額となった。
- ⑤ 繰出金では、公共下水道事業特別会計への災害復旧事業に伴う繰出金の増などにより、前年度比30.8%減、13億1,435万円の増額となった。
- ⑥ 投資的経費では、災害復旧費において、道路等復旧事業（継続費分）などの計上があるものの、普通建設事業において、陸上競技場整備事業の中断などにより、前年度比7.1%減、5億4,167万円の減額となった。

## 2. 特別会計予算について（\*平成23年度当初予算との比較）

特別会計全体の当初予算額は、277億4,210万円で、前年度の213億450万円に対して64億3,760万円、30.2%の増となっている。

各特別会計の主な増減理由としては、国民健康保険特別会計では、保険給付費や後期高齢者支援金等の増などにより、7億9,800万円、7.0%の増、公共下水道事業特別会計では、災害復旧費により、51億4,350万円、157.5%の増、介護保険特別会計（保険事業勘定）では、保険給付費の増などにより、3億5,910万円、8.2%の増となっている。

### 3. 一般会計歳出の目的別予算の状況

一般会計における新年度の目的別予算の各款別の主な増減理由（平成23年度当初予算との比較）は、次のとおりとなっている。また、各款ごとの主要事業の概要については、「平成24年度主要施策事業」に記載した。

#### 【議会費】

議会費の予算は3億8,922万円（前年度4億3,326万円）で、前年度に比べ4,404万円、10.2%の減額となった。

#### <主な減額>

- 議員期末手当等経費                   △40,491千円（168,716千円 → 128,225千円）  
地方議会議員年金制度の廃止に伴う市議会議員給付費負担金の減

#### 【総務費】

総務費の予算は86億7,474万円（前年度72億8,403万円）で、前年度に比べ13億9,071万円、19.1%の増額となった。

#### <主な増額>

- 庁舎等建設事業（実施設計等）   150,600千円（0千円 → 150,600千円）  
新庁舎建設を行うための実施設計等を計上したことによる増

- 被災者住宅等再建支援事業

1,383,160千円（0千円 → 1,383,160千円）

東日本大震災に伴う戸建住宅及び分譲集合住宅共用部分等のライフラインの補修等に対し、補助金及び利子補給金を支給し、被災者の生活再建を支援することによる増

#### <主な減額>

- 住民記録関係電算処理システム開発経費

△91,936千円（197,776千円 → 105,840千円）

平成24年7月に施行される改正住民基本台帳法に伴うシステム開発経費を補助金申請のため3月補正で計上したことによる減

#### 【民生費】

民生費の予算は214億1,021万円（前年度219億3,613万円）で、前年度に比べ

5億2,592万円、2.4%の減額となった。

<主な増額>

○生活保護費 309,570千円 ( 1,896,430千円 → 2,206,000千円)  
要保護者の増加が見込まれることによる増

○富士見地区地域密着型介護老人福祉施設小規模特養整備事業費補助金  
(債務負担行為分)

116,000千円 ( 0千円 → 116,000千円)

地域密着型サービスの拠点となる小規模特別養護老人ホームを整備する民間事業者に対し、当該施設の整備に要する費用の一部を助成する補助金を計上したことによる増

<主な減額>

○子どものための手当支給事業

△1,094,758千円 ( 4,590,578千円 → 3,495,820千円)

児童手当法の改正により、子どものための手当の費用負担の見直しを行うことによる減

**【衛生費】**

衛生費の予算は63億767万円(前年度67億9,649万円)で、前年度に比べ4億8,882万円、7.2%の減額となった。

<主な減額>

○(社)地域医療振興協会運営費貸付金

△200,000千円 ( 200,000千円 → 0千円)

○(社)地域医療振興協会運営費補助金

△100,000千円 ( 100,000千円 → 0千円)

平成24年度に新病院が開院することに伴い、東京ベイ・浦安市川医療センターを運営している(社)地域医療振興協会に対する運営費貸付金及び運営費補助金が平成23年度で終了することによる減

**【土木費】**

土木費の予算は57億7,599万円(前年度63億1,441万円)で、前年度に比べ5億3,842万円、8.5%の減額となった。

<主な増額>

○公共下水道事業特別会計繰出金

1,077,630千円 ( 1,045,740千円 → 2,123,370千円)

公共下水道事業特別会計への災害復旧事業に伴う繰出金の増

<主な減額>

○堀江・猫実B地区土地区画整理事業

△1,219,458千円 ( 1,402,547千円 → 183,089千円)

堀江・猫実B地区土地区画整理事業における道路整備をはじめとする基盤整備工事の減少などによる減

○道路維持事業

△126,442千円 ( 144,187千円 → 17,745千円)

中町・新町地区の道路維持事業の減

○道路等補修事業

△115,222千円 ( 310,738千円 → 195,516千円)

中町・新町地区の道路等補修事業の減

**【消防費】**

消防費の予算は19億974万円(前年度19億6,988万円)で、前年度に比べ6,014万円、3.1%の減額となった。

<主な増額>

○仮称日の出出張所建設事業(基本・実施設計等)

25,772千円 ( 6,726千円 → 32,498千円)

日の出地区に整備を予定している仮称日の出出張所の基本設計と実施設計を行うことによる増

<主な減額>

○はしご付消防自動車分解整備修繕費(債務負担行為分)

△21,525千円 ( 21,525千円 → 0千円)

はしご付消防自動車の分解整備が終了したことによる減

○高機能消防指令システム賃借料(債務負担行為分)

△13,618千円 ( 81,709千円 → 68,091千円)

高機能消防指令システム賃借料が平成25年1月で終了することによる減

## 【教育費】

教育費の予算は108億4,091万円(前年度126億7,086万円)で、前年度に比べ18億2,995万円、14.4%の減額となった。

### <主な増額>

#### ○仮称第9中学校建設事業(継続費分)

1,162,200千円(0千円 → 1,162,200千円)

仮称第9中学校の建設をするため、平成24年度から25年度までの継続費を設定し、24年度については39.6%分を計上したことによる増

### <主な減額>

#### ○陸上競技場整備事業(継続費分)

△970,425千円(970,425千円 → 0千円)

運動公園において陸上競技場を整備するため、平成22年度から23年度までの継続費を設定しておりましたが、事業が中断したことによる減

#### ○三番瀬環境学習施設整備事業

△306,742千円(306,742千円 → 0千円)

三番瀬環境学習施設の建設工事を予定しておりましたが、事業を休止したことによる減

#### ○管理棟・アーチェリー場等整備事業(継続費分)

△195,198千円(195,198千円 → 0千円)

運動公園において管理棟・アーチェリー場等を整備するため、平成23年度から24年度までの継続費を設定しておりましたが、事業を休止したことによる減

## 【災害復旧費】

災害復旧費の予算は19億9,948万円(前年度0万円)で、前年度に比べ皆増となった。

### <主な増額>

#### ○道路等復旧事業(継続費分)

1,154,322千円(0千円 → 1,154,322千円)

道路の災害復旧工事による増

## 【公債費】

公債費の予算は39億9,284万円(前年度40億9,515万円)で、前年度に比べ1億231万円、2.5%の減額となった。

### <主な減額>

○地方債償還元金           △32,517千円( 3,669,875千円 → 3,637,358千円)  
起債ごとに償還方法等を踏まえ集計した結果による減

○地方債償還利子           △69,793千円( 425,255千円 → 355,462千円)  
起債ごとに償還利率等を踏まえ集計した結果による減